

2014年 4月 2日

No.197

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 平成24年度決算の審議がはじまる

3月31日、昨年11月に提出された平成24年度決算に関する全般的質疑が、全大臣出席のもと行われ、全国放送されました。又市征治議員は、最後に登壇しました。

### 一向に改善されない不適切な支出

冒頭、又市議員は、政府の決算委員会に対する非協力的姿勢から、去年は2回しか質疑が行われず、今年2年度分の審査を行わざるを得なくなった事態に強く抗議しました。そして政府は例年、会計検査院の指摘を受け、改善に努めると言いながら一向に改善される気配がないと批判し、どのような具体的な対応を行ったのか政府を追及しました。

麻生財務大臣は、会計検査院から指摘をうけた基金の使用見込みのない資金の国庫への返納、内部監査の充実、予算執行の透明性を確保する等の措置をとったと答弁しました。

### 大震災被災地における入札不調の改善を迫る

続いて又市議員は、昨年7月に会計検査院から提出された報告、「東日本大震災からの復旧・復興事業における入札不調について」を取り上げ、会計検査院に検査に至った問題意識、入札不調の実態、原因について質しました。さらに国交省にどのような対策が講じられているのか、その成果について答弁を求めました。

河戸会計検査院長は、入札不調の発生を抑制し、速やかに復旧復興事業が実施されることが重要であるとの問題意識が表明され、入札不調の割合がH23.10～24.9までに21.1%であったこと、原因として建設事業者数、技術者等の人材や生産設備の不足を指摘しました。太田国交大臣は、入札不調は現在、1回目にはあるが、2回目は落札できること。資材の高騰を予定価格に反映しやすくなったことや、労務単価の引上げを図っていると答弁しました。

### 年金記録問題の完全解決を求める

又市議員は、2007年に発覚した消えた年金問題を取り上げ、現在までの対応、これまでの成果、また従来の方法では解明に限界があるのではないかと質しました。

田村厚労大臣は、未統合記録については名寄せ特別便、加入履歴を記載した全員特別便、定期便等を送付し、5095万件のうち2998万件が解明され、ネット上での検索システムの構築、定期便の継続で解明を図っていくと答弁。また解明のための費用はH19～24年、25年予算合計4013億円で、回復された年金額は、調査が開始されてから年額1009億円、生涯金額として2.1兆円と、一定の効果はあったと評価しました。また安倍総理は、年金記録請求権の整備、スマホでの検索と記録照会の利便性向上を図っていると答弁しました。

又市議員は、年金制度に対する国民の信頼回復に向けて、これまでの取り組みを検証するために会計検査院に検査要請を行うように委員長に求めました。

### 米国政府の有償援助の精算を迅速に行うように求める

最後に又市議員は、米国の武器、役務等の有償援助にかかわる精算事務が滞り、その結果、未精算額が2282億7千万円に達しているとの検査報告に関して、防衛省の対応を質しました。特に又市議員は、有償援助に関して過去2回にわたり報告が出されていることについて防衛省の見解を求めました。

小野寺防衛大臣からは、米国との有償援助協定が、価格は見積り、出荷時期は予定、支払は前払が原則、さらに米国が国益により契約の解除権利を留保等の特殊性を持っており、改善にあたっての困難を示唆すると同時に、精算事務に関しては改善に努めているとの答弁がありました。又市議員は、協定改定に向けて政府内で努力するように求めました。